

人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略の実施状況および改定状況について

1. 第2期総合戦略の概要
2. 滋賀県の人口動向の概要
3. 各施策の実施状況
4. 総合戦略の改定について

1. 第2期総合戦略の概要

人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略

1 総合戦略とは

まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口目標をはじめとする地方創生に関する目標や、講ずべき施策に関する基本的方向および講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたもの。

2 計画期間

2020年度から2024年度（5年間）（2024年7月に前倒して改定 ※1）

第2期 総合戦略 (2020-2024)

施策編

- ・基本政策 1～3
- ・主な施策 など

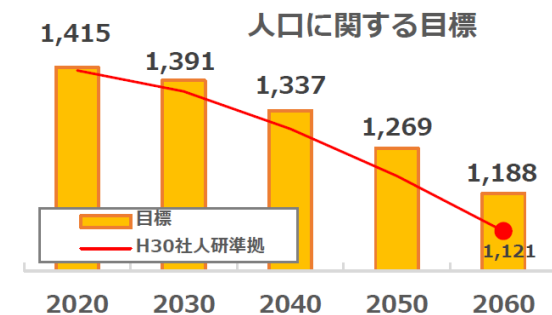
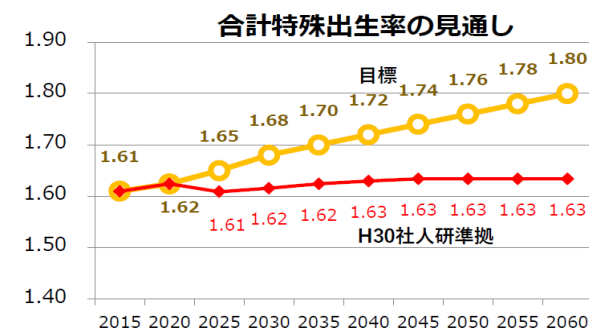
人口ビジョン編

- ・本県の人口動向
- ・人口の将来推計
- ・人口目標 など

3 人口に関する目標

- 合計特殊出生率が2060年までに1.8程度まで向上するように取り組む。
- 県全体の社会増減が2025年にプラス（社会増）となるよう取り組む。

➡ こうした取組により、将来的な総人口として、2040年に約134万人、2060年には約119万人を確保することを目指す。

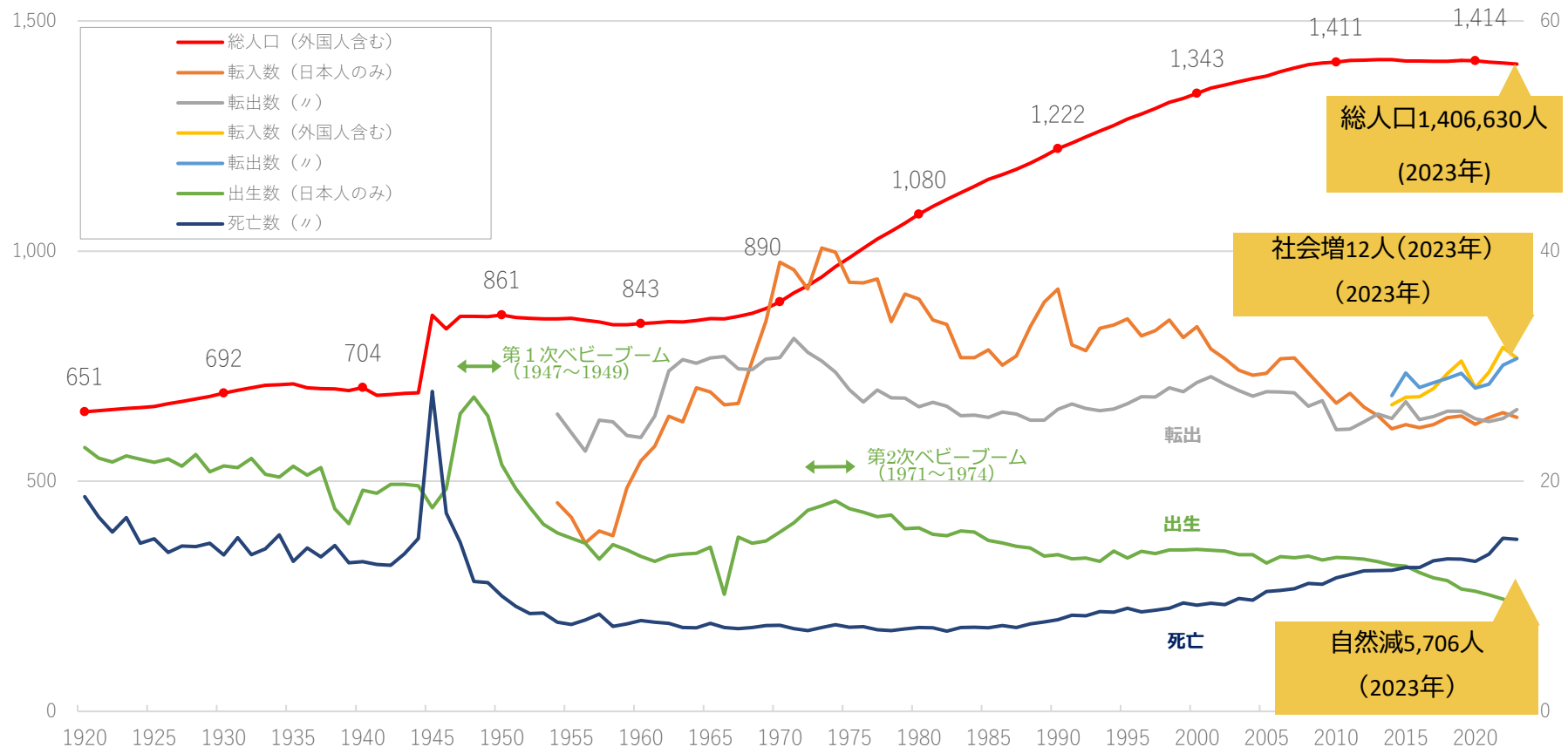


※1 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂、新たな「地域別将来推計人口」の公表、人口減少を取り巻く状況の大きな変化を踏まえて、令和6年（2024年）7月に総合戦略の改定を行った。

2. 滋賀県の人口動向の概要

- 平成25年(2013年)の約142万人をピークに、近年は人口減少に転じている。
- 自然増減は、平成28年(2016年)に「自然減」に転じ、令和5年(2023年)は5,706人の減少となった。
- 社会増減は、平成30年(2018年)以降、一定の社会増が継続していたが、令和5年(2023年)の社会増は12人に縮小した。

滋賀県の総人口および社会増減・自然増減の推移

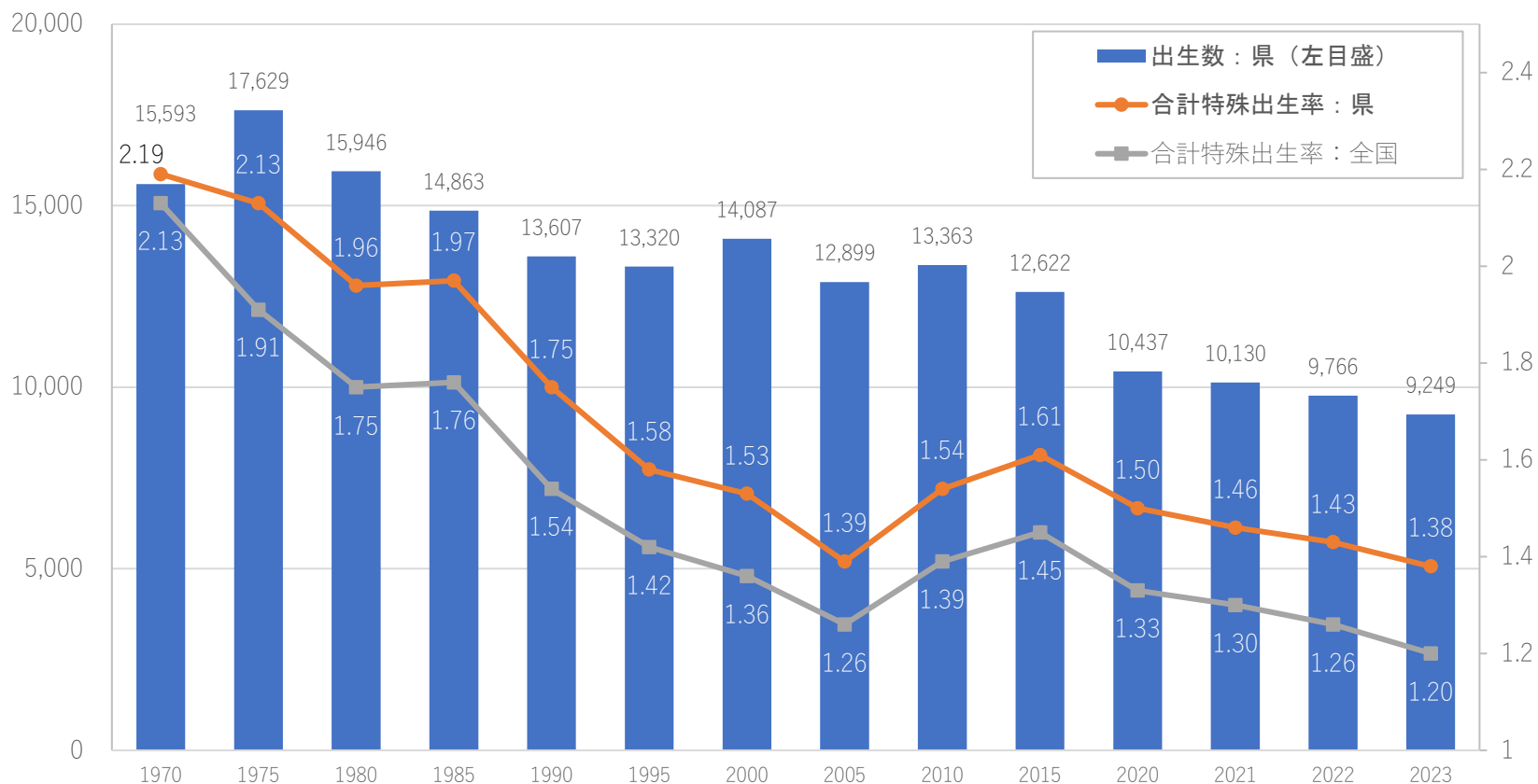


【資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」】

2. 滋賀県の人口動向の概要

- 本県の合計特殊出生率は、一時期は回復傾向が見られたが、近年は再び低下傾向が続き、令和5年（2023年）には、過去最低の1.38となっている。
- 本県の出生数に関して、平成に入ってから1.3～1.4万人程度でほぼ横ばいで推移してきたが、平成22年（2010年）以降は再び減少が進み、令和4年（2022年）から1万人を下回っている。

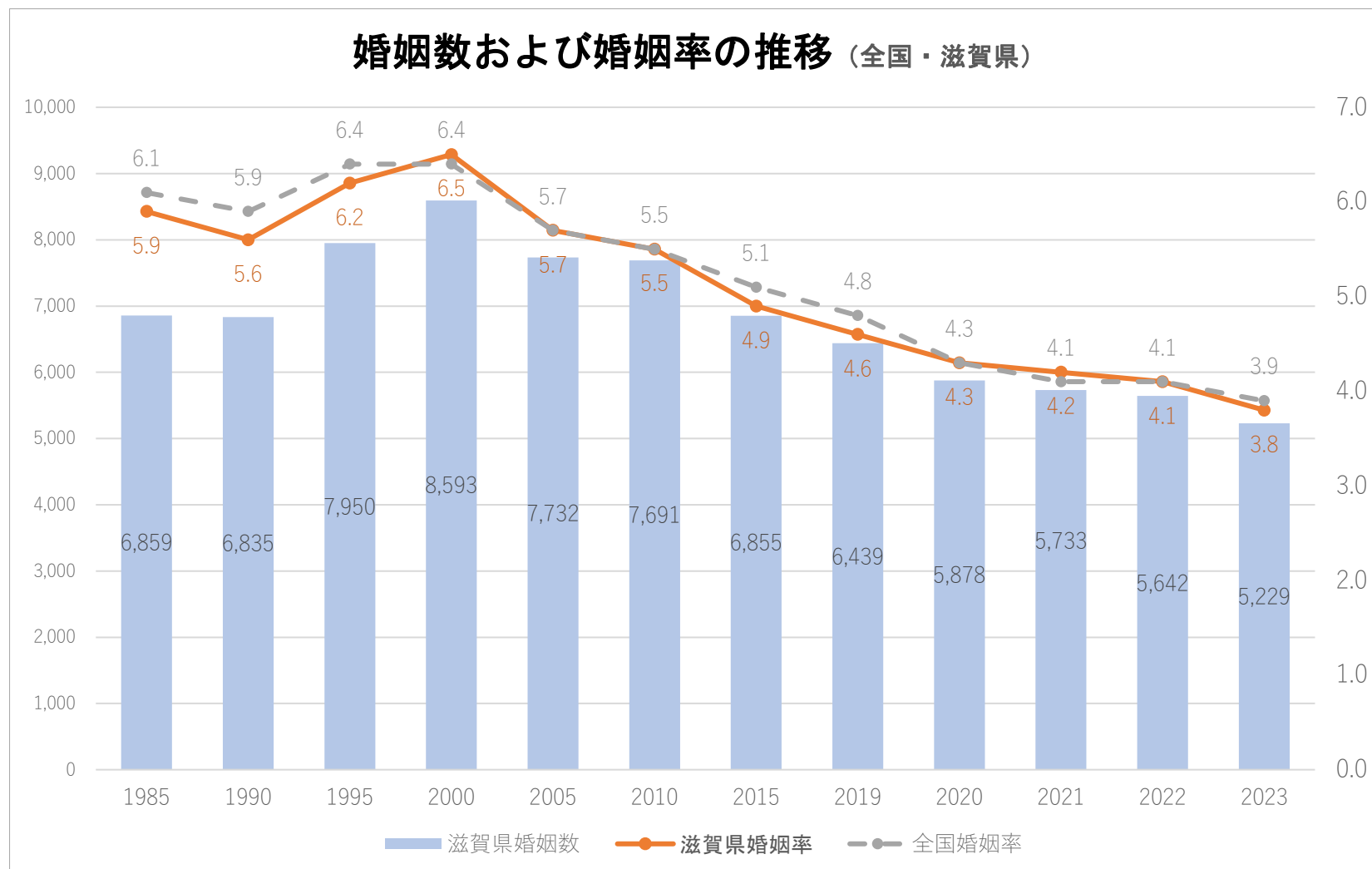
出生数と合計特殊出生率の推移（全国・滋賀県）



【資料：厚生労働省「人口動態統計」】

2. 滋賀県の人口動向の概要

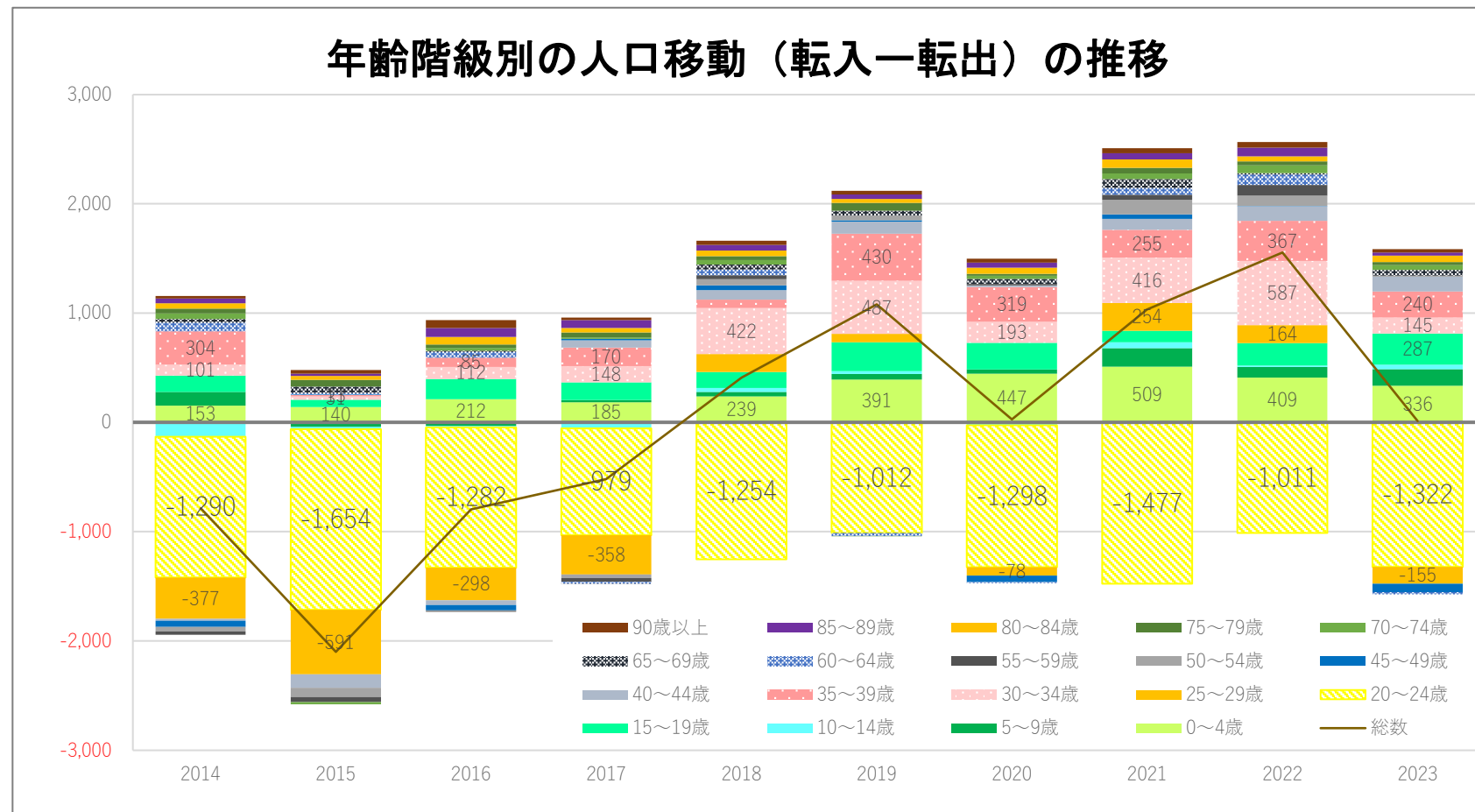
- 本県の婚姻数は、平成12年（2000年）頃をピークに減少が続いており、コロナ禍を経て減少が加速している。
- 婚姻率（人口 1,000 人に対する婚姻件数）についても、同様に低下が続いている。



【資料：厚生労働省「人口動態統計」】

2. 滋賀県の人口動向の概要

- 令和3年（2021年）、令和4年（2022年）には0～4歳および30～34歳の転入超過が拡大したほか、25～29歳が転入超過に転じた。
- 一方で、令和5年（2023年）には20～24歳の転出超過が拡大したほか、25～29歳が転出超過となり、加えて30～39歳の転入超過が減少した。



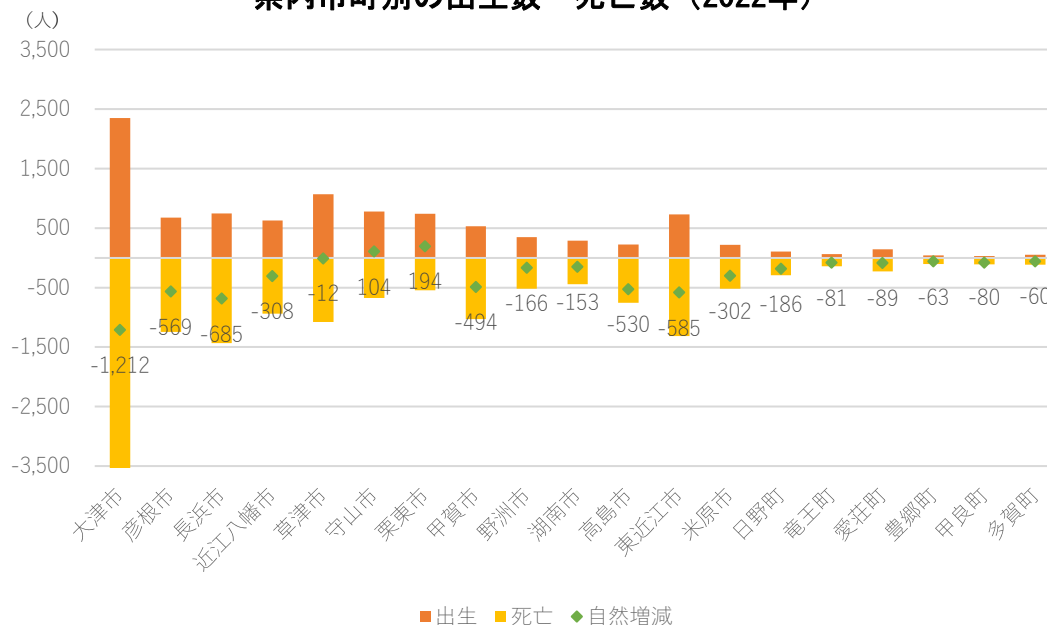
【資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」】

2. 滋賀県の人口動向の概要

- 人口増加が続いている地域がある一方、人口減少へ移行している地域があり、市町によって状況が大きく異なる。

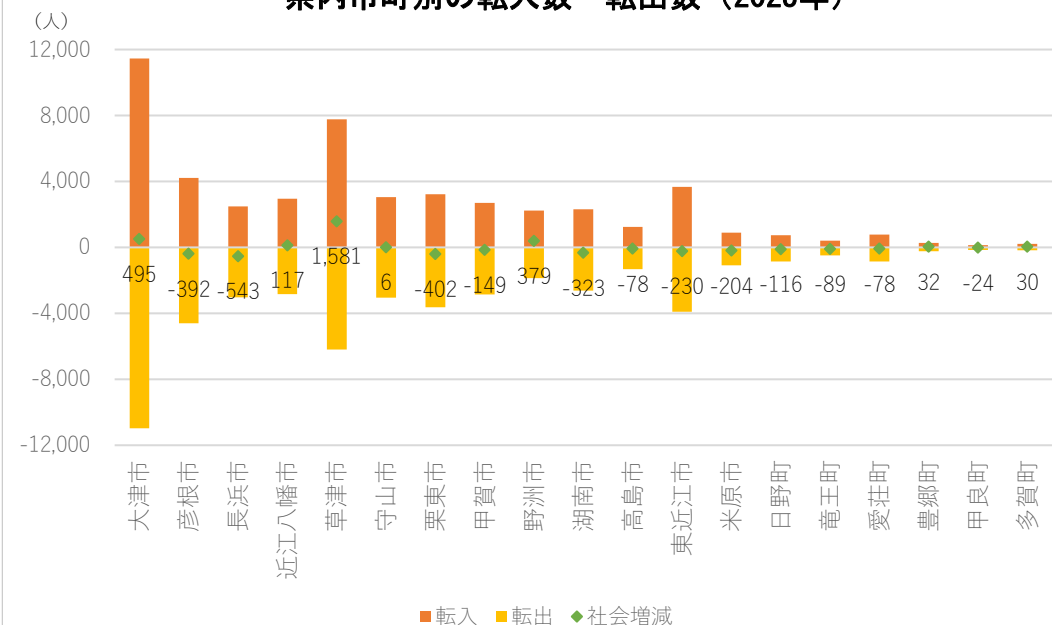
	自然増	自然減
社会増	守山	大津・近江八幡・草津 野洲・豊郷・多賀
社会減	栗東	彦根・長浜・甲賀・湖南 高島・東近江・米原・日野 竜王・愛荘・甲良

県内市町別の出生数・死亡数（2022年）



【資料：厚生労働省「人口動態統計」】

県内市町別の転入数・転出数（2023年）



【資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」】 7

2. 滋賀県の人口動向の概要

- 人口増が続く市町と減少が続く市町に二分される見込みとなった。
- 高島市、竜王町、甲良町の減少幅が大きい見込み

県内市町人口の将来推計（令和2年比）

2020年比 総人口	2030年 (10年後)	2040年 (20年後)	2050年 (30年後)
人口増 (100%超)	草津、守山、栗東	草津、守山、栗東	草津、守山
減少 5%未満	大津、彦根、近江八幡、野洲 湖南、愛荘、県全体	大津、愛荘	栗東
減少 5%以上10%未満	長浜、甲賀、東近江、米原 日野、竜王、豊郷、多賀	彦根、近江八幡、野洲 県全体	大津、愛荘
減少 10%以上20%未満	高島、甲良	長浜、甲賀、湖南、東近江 米原、日野、豊郷、多賀	彦根、近江八幡、野洲 湖南、豊郷、県全体
減少 20%以上30%未満		高島、竜王	長浜、甲賀、東近江 米原、日野、多賀
減少 30%以上40%未満		甲良	高島、竜王
減少 40%以上			甲良

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

1 各施策の実施状況

総合戦略において目指す姿の実現に向けて、各基本政策の基本的方向性ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）の達成状況を毎年度評価。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況の考え方は次のとおり。

- （１）令和 6（2024）年度目標の達成に向けて、数値の増加または減少を目指す目標に係る進行管理については、「達成率」により、それぞれ次の 6 段階で進捗を把握する。

評価区分		★	★★	★★★	★★★★	★★★★★	—
達成率	20%未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%～ 100%未満	100%	集計中

[達成率の算出方法]

総合戦略における初年度（2020年度）の前年度（2019年度）実績（前年度実績が把握できないものは、前年度以前に把握できた最新の実績）を基準に、2024年度の目標値に対する達成率を表している。

ア 目標が数値の増加を目指すものは、 $(\text{実績} - \text{基準}) / (\text{目標} - \text{基準}) \times 100$

イ 目標が数値の減少を目指すものは、 $(\text{基準} - \text{実績}) / (\text{基準} - \text{目標}) \times 100$

※ 達成率がマイナスとなったものについては「0%」、100を超えたものについては「100%」

- （２） 上記（１）以外の目標に係る進行管理については、各年度における目標値に対する実績値の達成状況により、「達成」または「未達成」で評価する。

2 基本政策ごとの目標の達成に向けて行う主な事業の「事業目標」

総合戦略に定める基本政策ごとの目標の達成に向けて行う主な事業ごとに「事業目標」を設定しており、毎年度評価を行っている。

■ 総合戦略の構成

政策分野	基本政策	基本政策において目指す方向性	主な施策
ひと	1 みんなで応援する 結婚・出産・子育てと 人生100年時代の 健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、子どもの 健やかな育ちを支える社会づくり	① 子どもを生み育てやすい環境づくり ② 子ども・若者を社会全体で応援 ③ 仕事と子育ての両立に向けた働き方改革の推進
		2) 子どもがたくましくしなやかに 生きる力を身に付けるための教育	① 子ども一人ひとりの個性を大切にし、生きる力を育成
		3) 人生100年時代の健康しがの実現	① 健康増進に向けたいきいきとした暮らしの推進 ② 文化やスポーツを通じた元気な地域づくり
しごと	2 次代に向かう 産業の活性化と 多様で魅力ある 働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した産業 創出・転換	① 先端技術等を活用した新たな市場展開や交流による イノベーションの創出 ② 滋賀の強みを活かした産業の創出
		2) 生産性の向上や高付加価値化 による力強い農林水産業の確立	① 農林水産物のブランド力向上 ② マーケットインの視点による農林水産業の展開
		3) 人材の確保・育成と経営の強化	① 人材の確保・定着と事業承継 ② 各分野の人材育成とダイバーシティ経営の推進
		4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	① 誰もが活躍できる多様な働き方の推進 ② 学び直しや再挑戦しやすい環境づくり
まち	3 様々な人々が集い、 琵琶湖と共生する 魅力的な滋賀づくり と次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	① 滋賀ならではの特色を活かした観光の創造 ② 多様な人が関わり合う地域の創造と移住の促進
		2) 暮らしを支える地域づくり	① 地域コミュニティを支える人材の育成等 ② 暮らしやすいコンパクトなまちづくり ③ 地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり
		3) 森・川・里・湖の多面的価値を 未来へ引き継ぐ地域づくり	① 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承 ② 琵琶湖の保全再生と活用 ③ 生物多様性の確保、森林の多面的機能の発揮

■ 重視する視点

- ①若い世代への支援と転入の拡大
- ②Society 5.0を見据えた産業の振興
- ③誰もが活躍できる共生社会の推進
- ④「関係人口」の創出・拡大
- ⑤人口減少が進む地域への対応

3. 各施策の実施状況（KPIの達成状況）

令和5（2023）年度（4年目）の達成状況の概要

基 本 政 策				目標数 (KPI)	2024年度目標に対する達成率で評価するもの							達成・未達成 で評価するもの	
					達成率							達成	未達成
					20% 未満	20～ 40%未満	40～ 60%未満	60～ 80%未満	80～ 100%未満	100%	集計中		
基本政策		基本的方向性				★	★★	★★★	★★★★	★★★★★	—		
1	みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現	1)	子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	3	0	0	0	0	2	1	0	-	-
		2)	子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	7	2	0	3	2	0	0	0	-	-
		3)	人生100年時代の健康しがの実現	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
2	次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出	1)	成長市場・分野を意識した産業創出・転換	3	0	0	0	0	0	3	0	-	-
		2)	生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	6	2	1	0	1	1	1	0	-	-
		3)	人材確保・育成と経営の強化	5	1	0	1	0	2	1	0	-	-
		4)	誰もが働き、活躍できる環境の整備	5	2	1	0	0	0	1	0	0	1
3	様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承	1)	訪れる人・関わる人の創出	4	2	0	0	0	1	1	0	-	-
		2)	暮らしを支える社会づくり	3	2	0	0	1	0	0	0	-	-
		3)	森・川・里・湖の多面的価値を未来へと引き継ぐ地域づくり	5	0	1	0	0	1	2	0	0	1
合計				43	11	4	4	4	7	10	0	0	3

- 達成率で評価する40の目標について、4年目の目安である達成率80%以上となったのは、17の目標で全体の42.5%であった。
- 各年度における「達成」/「未達成」で評価する3つの目標については、「達成」が0、「未達成」が3つとなった。

各施策の実施状況（基本政策ごとの基本的方向性の達成状況）

基本政策 1 － 基本的方向性 1）

子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に 対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
保育所・認定こども園等利用定員数(人)	(2018) 58,562	(2019) 59,590	60,058	61,076	61,355	61,322	61,500	86.0% ★★★★★
			60,971	61,897	61,449	61,232		
地域子育て支援拠点数(力所)	(2018) 88	(2018) 88	88	87	89	90	90	100.0% ★★★★★★
			87	85	93	94		
淡海子育て応援団等の 地域協力事業所数(力所)	(2018) 1,795	(2019) 1,979	1,880	2,220	2,280	2,340	2,400	84.6% ★★★★★
			2,158	2,256	2,300	2,335		

基本政策 1 － 基本的方向性 1)

子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 保育ニーズに対応した市町の認定こども園等の施設整備を支援することにより、2023年度までの5年間で2,670人分の定員拡充を行った。
- 地域子育て支援拠点の運営を重層的支援体制整備事業等において支援したことにより、2023年度の地域子育て支援拠点数は目標を上回る94か所を確保することができた。
- 子育てを応援するサービスの実施を団体・事業者等に働きかけ、2023年度までの5年間で新たに540か所が「淡海子育て応援団」として登録された。

【課題、今後の対応】

- 待機児童の解消に向けて引き続き定員確保が必要であるが、施設の統廃合や定員の減調整が行われている地域もあるため、将来を見据えた計画的な施設整備が求められる。
- 子育ての多様なニーズに応じたサービスが市町によって差なく提供できるよう、引き続き子育て支援の充実を市町へ働きかけていく。
- 引き続き県内の団体・事業者等に子育てを応援するサービスの実施を働きかけ、「淡海子育て応援団」の内容や子育て等の情報を発信することで、社会全体で子どもを育てる環境づくりを進める。

基本政策 1 - 基本的方向性 2)

子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に 対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
「全国学力・学習状況調査」における 県の平均正答率の全国との差 (ポイント) (各年4月実施)	(2019) 小国 ▲2.8 小算 ▲1.6 中国 ▲2.8 中数 ▲2.8	(2019) 小国 ▲2.8 小算 ▲1.6 中国 ▲2.8 中数 ▲2.8	小国▲1.3 小算▲2.0 中国▲0.8 中数▲0.2	小国▲0.8 小算▲1.5 中国▲0.3 中数+0.3	小国▲0.3 小算▲0.5 中国+0.2 中数+0.8	小国+0.2 小算±0.0 中国+0.7 中数+1.0	小国+0.7 小算+0.5 中国+1.0 中数+1.0	小国45.7% ★★ 小算4.8% 中国0% 中数47.4% ★★
			調査 未実施	小国▲3.7 小算▲2.2 中国▲1.6 中数▲1.2	小国▲2.6 小算▲2.2 中国▲1.0 中数▲0.4	小国▲1.2 小算▲1.5 中国▲2.8 中数▲1.0		
「自分にはよいところがあると思いますか」に肯 定的に回答した児童生徒の割合(%) (各年4月調査)	(2019) 小 81.5 中 71.2	(2019) 小 81.5 中 71.2	小 85.8 中 77.0	小 86.2 中 78.0	小 86.6 中 79.0	小 87.0 中 80.0	小 87.0 中 80.0	小40.0% ★★ 中70.5% ★★★★
			調査 未実施	小 77.2 中 74.3	小 78.8 中 76.2	小 83.7 中 77.4		
学校運営協議会を設置する 公立学校の割合(%) (各年度末)	(2019) 40.9	(2019) 40.9	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	71.9% ★★★★
			46.5	54.4	59.2	69		

基本政策 1-基本的方向性 2)

子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 「全国学力・学習状況調査」では、小・中ともに目標の達成には至らなかった。小学校において全国の平均正答率との差が改善されており、「読み解く力」の視点を踏まえた授業づくりの普及や、算数・数学の習熟度別指導等に継続的に取り組んだことによる成果は見られつつあるが、基礎的・基本的な知識・技能の習得や、必要な情報を取り出し、根拠を明確にして自分の考えをまとめて記述することに依然として課題がある。
- 「自分にはよいところがあると思いますか」に肯定的に回答した児童生徒の割合は着実に上昇しており、小・中学校ともに本戦略策定以降で最も高い結果となったが、目標値には届かなかった。困難な状況にある子どもと家庭に寄り添う活動を継続することや一人ひとりを認めることなど、自尊感情を育む取組について、市町・学校訪問等の際に説明や助言を丁寧に行い、それぞれで実践された好事例についても周知を図ってきたが、コロナ禍の影響で児童生徒が主体となって行う活動に制限があり、活躍の「機会」や「出番」を見合わせていたことが影響していると考えられる。
- コロナ禍以降、学校運営協議会設置校は着実に増加したものの、年次目標を下回った。

【課題、今後の対応】

- 引き続き、県内すべての小・中学校で「読み解く力」の視点を踏まえた授業づくりが実践されるよう、学校訪問における各校の状況に応じた指導助言や、校内研究の中核となる教員への研修の充実を図り、子どもたちの「読み解く力」を高める取組を支援していく。また、小学校専科（教科担任制）指導および習熟度別指導を推進するとともに、「滋賀県学びのステップアップ調査」を用いて、子ども一人ひとりの学びの状況を経年的に把握し、ICTを効果的に活用した「個別最適な学び」の在り方について研究を行い、子どもたちの「学ぶ力」を高める取組を進める。これらの取組により、子どもたちの確かな学力の向上を図る。
- 「自分にはよいところがある」と思える自尊感情は、人と人との豊かな関わりの中で育まれるものである。そのため、安心して自分を出すことのできる「集団づくり」、自己存在感を感じることでできる「居場所づくり」、自己有用感や自己効力感等を感じられる「機会」と「出番」を創出して、人と人との豊かな関わりの取組を、学校・園・所・地域・関係機関が連携して推進する。また、自尊感情の育成につながった好事例を県内全域に広げ、取組の推進と一層の充実を図る。
- 学校運営協議会の設置は進んでいるが、滋賀県CSアドバイザー(※)の派遣等による伴走支援を行い、地域や一般教職員の正しい理解を深めることで、設置及び取組の質的向上を図っていく。
(※CSアドバイザー・・・市町教育委員会や県立学校からの要請に応じ、コミュニティ・スクールの立ち上げや推進体制の構築に向けて助言を行う実践者)

基本政策 1 -基本的方向性 3) 人生100年時代の健康しがの実現

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	(策定時)	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に 対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
がんの死亡率 (75歳未満の年齢調整死亡率) (人口10万人対)	(2017) 64.1	(2018) 64.6	前年より 減少	前年より 減少	前年より 減少	前年より 減少	前年より 減少	未達成
			(2019) 62.3	(2020) 62.1	(2021) 59.0	(2022) 59.4		
成人(男女)の週1回以上の スポーツ実施率(%)	(2016) 36	(2019) 44.1	53	61	男女とも65% 以上	男女とも65% 以上	男女とも65% 以上	38.3% ★
			48.7	52.0	52.9	52.1		

基本政策 1 -基本的方向性 3)

人生100年時代の健康しがの実現

評価と課題、今後の対応

【評価】

- がんの年齢調整死亡率はやや上昇したが、全国比較すると低値であり全国2位を維持している。
- 県民スポーツ大会・びわ湖マラソンなどのスポーツイベントの開催やスポーツ施設の整備・運営とともに、プロスポーツの振興やスポーツボランティア支援等により、スポーツを「する」「みる」「支える」機会の創出に努めたが、働き盛り世代や女性を中心に「機会がない」「仕事や育児・介護が忙しくて時間がない」等の理由で実施率は伸び悩んでいる。

【課題、今後の対応】

- 市町および被用者保険者等と連携し、がん検診の受診率がさらに向上するよう効果的な周知を行う。
- これまでから実施してきたスポーツの実施機会の創出に加え、スポーツボランティア文化の定着に向けた実践機会の提供や、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催を通じた成果（レガシー）としてのシンボルスポーツの定着を支援するなど、誰もが気軽にスポーツを「する」「みる」「支える」機会の創出・拡充や環境整備を進めていく。

基本政策2-基本的方向性1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に 対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
滋賀をフィールドとした 新たな実証実験件数(件)※累計	-	-	4	8	12	16	20	100%
			5	13	24	29		★★★★★
中小企業の新製品等開発計画の 認定件数(件) ※()書きが累計	(2018) 9	(2019) 7	8(15)	9(24)	9(33)	9(42)	9(51)	100%
			19(26)	22(48)	10(58)	8(66)		★★★★★
本社機能、研究開発拠点、 マザー工場等の立地件数(件) ※()書きが累計	(2018) 5	(2019) 4	4(8)	4(12)	4(16)	4(20)	4(24)	100%
			6(10)	4(14)	7(21)	8(29)		★★★★★

基本政策 2 - 基本的方向性 1)

成長市場・分野を意識した産業創出・転換

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 実証実験に対する企業のニーズが高く、滋賀をフィールドとした実証実験件数は順調に増加した。
- また、事業実施期間中に、CO₂ネットゼロに資する研究開発を支援する枠や、コロナ後を見据えたモノづくり研究開発補助金など、ニーズに応じたメニューを追加することにより、2023年度においても中小企業の新製品開発の活性化につなげ、目標を達成した。
- 産業立地については、本社機能移転促進プロジェクトや地域未来投資促進法等の国の制度等を活用するとともに、企業のニーズや操業環境の課題へ迅速に対応するためのサポート体制である産業立地促進応援パッケージ（産業立地サポートセンター、産業立地サポートチーム、企業立地促進補助金）の取組により、目標を達成することができた。

【課題、今後の対応】

- コロナ禍を経て、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）等の社会・経済環境や産業構造の変化を見据え、今後の本県経済を牽引しうるイノベーションを創出していく必要がある。
- このため、引き続き、新たな起業や第二創業につながる研究開発について、アイデア段階から実証化段階まで企業のチャレンジを切れ目ない支援でサポートしていく。
- 産業立地については、今後、市町と連携した産業用地の開発に着手するものの、用地の不足は依然として続くと想定されることから、農村産業法、地域未来投資促進法、都市計画区域の区域区分の見直し等による市町や企業の用地確保を支援するとともに、新たな助成金制度等を広く周知しながら、市町と協力し、県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進する。

基本政策2-基本的方向性2)

生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
全国の主食用米需要量に占める 近江米のシェア(直近3年平均)(%)	(2017) 2.12	(2018) 2.10	(2019) 2.14	(2020) 2.15	(2021) 2.16	(2022) 2.17	(2023) 2.18	37.5% ★
			2.13	2.11	2.14	2.13		
「おいしが うれしが」キャンペーン 登録事業者数(首都圏の店舗) (店舗)	(2018) 100	(2019) 107	110	115	120	125	130	78.3% ★★★
			113	116	120	125		
県産材の素材生産量(m ³)	(2018) 78,800	(2019) 100,800	120,000	131,000	142,000	144,000	147,000	0.2%
			111,900	99,400	98,800	100,900		
園芸品目の産出額(億円)	(2017) 151	(2018) 141	(2019) 155	(2020) 157	(2021) 159	(2022) 161	(2023) 163	4.5%
			133	129	128	142		
近江牛の飼養頭数(頭)	(2018) 14,016	(2019) 14,411	15,000	15,250	15,500	15,750	16,000	100% ★★★★★
			14,501	15,316	15,971	17,004		
オーガニック農業 (水稻:有機JAS認証相当) 取組面積(ha)	(2018) 131	(2019) 133	190	240	300	300以上	300以上	94.6% ★★★★★
			237	269	283	291		

基本政策2-基本的方向性2)

生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 県産材の素材生産量については、林業の担い手不足などにより計画的な施業集約化や間伐等の森林整備が進まず、目標を達成できなかった。
- 令和5年の主食用米の需要量シェア（R2～4年産米の平均）については、目標値には到達していないもの、本県産米の作況指数が改善（98→100→101）してきたことや、食味ランキングでの「特A」取得、環境こだわり米等の推進など、生産と流通販売面での取組により、単年の数値（シェア）としては増加傾向となっている。
- 県産食材を使用したメニューフェアや商品開発など、継続的な魅力発信の取組により、首都圏において、しがの食材を使用する「おいしがうれしが」推進店数は順調に増加した。
- 園芸品目の産出額については、外食等の需要と販売価格の回復により、野菜を中心に産出額が増加したものの目標には達しなかった。
- 「オーガニック近江米」のブランドで県内や京都・大阪の大手量販店において販売したほか、首都圏等において、認知度向上を図るための情報発信に努めたこと等により、目標を概ね達成した。
- 「近江牛」については、キャトル・ステーションや国庫事業の活用等による生産基盤強化対策や、選ばれる近江牛づくりに向けた取組により、近江牛の飼養頭数は順調に増加し、目標を達成した。

【課題、今後の対応】

- 県産材については、航空レーザ解析データ等を活用して効率的な施業の集約化や主伐・再造林等に取り組むことにより生産量の増加を図る。
- 近江米の需要量シェアの向上に向け、引き続き需要に応じた生産量の確保と、特色ある近江米（オーガニック近江米や新品種「きらみずき」の推進、「コシヒカリ」「みずかがみ」の特A取得等）による需要の開拓等を進める。
- 滋賀食材の認知度向上・消費拡大を図るため、首都圏等大都市の飲食店等と県内生産者等との継続的な関係構築を進めるとともに、「琵琶湖システム」の世界農業遺産認定を活用したPRに努める。
- 園芸品目については、特にイチゴ新品種「みおしずく」の県内一産地の育成によるブランド化を進めながら、他品目の生産拡大も進める。
- オーガニック近江米の消費拡大や生産拡大をさらに図るとともに、オーガニック栽培等を見据えた、新品種「きらみずき」の作付拡大および新たな流通販路拡大対策の検討を進める。
- 「近江牛」については、引き続きキャトル・ステーションを核とした地域内一貫生産体制の拡充を進めるとともに、将来にわたり選ばれる近江牛を目指し、牛を大切に育てる「牛よし」、安全・安心で高品質に育てる「人よし」、環境へ配慮して育てる「社会よし」の「三方よしの近江牛」をPRする取組などにより、ブランド力向上に取り組む。

基本政策 2 - 基本的方向性 3) 人材確保・育成と経営の強化

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
しがジョブパークを利用した 若者の就職者数(件)	(2018) 1,420	(2018) 1,420	1,675	2,200	2,200	2,200	2,200	88.1% ★★★★
			1,968	2,236	2,104	2,107		
滋賀県女性活躍推進企業 認証数(社)	(2018) 205	(2019) 244	220	270	280	290	300	100% ★★★★★
			263	277	291	315		
新規就農者定着率 (就農3年後)(%)	(2017) 75	(2018) 74	79	80	81	81	81	0%
			89	75	81	72		
滋賀県事業承継ネットワークからの 専門家派遣を通じた事業承継計画 策定件数(件) ※()書きが累計	(2018) 1	(2019) 10	15(25)	20(45)	25(70)	25(95)	25(120)	58.2% ★★
			9(19)	8(27)	19(46)	28(74)		
介護職員数(人) ※標本調査による推計値	(2017) 19,200	(2018) 18,579	(2019) 20,500	(2020) 21,000	(2021) 21,600	(2022) 22,200	(2023) 20,900	84.9% ★★★★★ (R5介護人材 需給推計に 基づく目標に 対して)
			(2019) 20,233	(2020) 20,067	(2021) 20,104	(2022) 20,549		

基本政策2-基本的方向性3) 人材確保・育成と経営の強化

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 滋賀県の産業を支える人材確保に向け、しがジョブパークにおいて、県内企業等を対象に助言・提案、セミナー開催等の人材の確保・定着の支援を行い、就職者数は概ね目標水準を達成した。
- また、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、中小企業の経営課題の解決や成長戦略の具現化を行う人材のマッチングを進めた。
- 育休取得率や女性の継続就業、管理職登用への取組など、その実績に応じて認証する滋賀県女性活躍推進企業認証数についても目標を達成した。
- 滋賀県事業承継ネットワーク構成機関との連携を強化し、中小企業経営者への意識喚起による新たな承継ニーズの掘り起こしとともに、補助金による承継促進の支援を通じて、年次目標を達成することができた。
- 就農後の定着のための一貫した技術・経営支援を行ってきたが、2023年度は定着率が自営就農では89%であったものの就職就農で63%と下がり、目標値に届かなかった。
- 事業所に対する研修受講費の助成により介護職員の資質向上を促進し、介護ロボット・ICT導入の支援により、介護業務の効率化を促し、介護職員の定着を促進した。

【課題、今後の対応】

- 少子高齢化等による県内企業の人材不足、若者の早期離職および就職困難な状況が就職氷河期世代など特定の者に固定化・長期化していること等の課題に対して、インターンシップによるマッチング精度の向上や就職氷河期世代等求職者とのマッチング支援を強化するとともに、多様な人材の活用など、しがジョブパークにおいて県内企業の人材確保・定着の取組を総合的に支援していく。
- また、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて雇用を行う企業の新規開拓が課題となっており、北部サテライトを開設し、拠点の活動について周知を図っていく。
- 滋賀県女性活躍認証企業については、PR動画および紹介冊子を活用し、新規の認証数のみならず、二つ星企業や三つ星企業の増加を目指す。また、県の事業のセミナー等あらゆる機会を利用し、女性活躍推進企業認証制度の周知に努め、県内企業等の女性活躍推進のさらなる機運醸成をはかる。
- 後継者不足を理由に自主廃業を検討する事業者の増加が懸念される中、滋賀県事業承継ネットワーク構成機関とも連携しながら、事業所数の減少が県平均を上回る北部地域における重点的な取組等を通し、事業承継の促進に取り組んでいく。
- 新規就農者の育成については、就農後の定着率を高めるため、新規就農者のネットワークづくりや雇用に関する経営者向けセミナーの実施、新規就農者の農業技術の習得や経営能力の向上を支援していく。
- 介護職員数の目標を達成できていないことから、引き続き、介護の仕事の魅力発信、多様な人材の参入、介護人材の育成、介護現場の負担軽減とケアの質の向上に資する介護現場革新の取組等を行い確保・育成・定着をさらに促進していく。

基本政策2-基本的方向性4)

誰もが働き、活躍できる環境の整備

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に 対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
希望者全員が65歳以上まで働ける 企業の割合(%)	(2018) 76.8	(2019) 79.7	80.2	81.9	83.6	84.3	85.0	100% ★★★★★
			81.5	84.1	86.5	87.3		
ハローワークの支援による 障害者の就職件数(件)	(2018) 1,278	(2019) 1,425	1,390	1,460	1,530	1,600	1,670	6.5%
			1,187	1,246	1,349	1,441		
滋賀マザーズジョブステーションの 相談件数(件)	(2018) 5,921	(2019) 6,019	5,700	5,700	5,700	5,900	5,900	未達成
			5,673	5,416	5,357	5,285		
滋賀マザーズジョブステーションの 就職件数(件)	(2018) 1,001	(2019) 985	950	960	970	980	990	0%
			888	948	863	899		
滋賀県ワーク・ライフ・バランス 推進企業の登録企業数 (従業員数100人以下の企業)(社)	(2018) 555	(2019) 589	620	660	700	715	730	36.2% ★
			601	616	622	640		

基本政策2-基本的方向性4)

誰もが働き、活躍できる環境の整備

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 誰もが働き、活躍できる社会に向けて、シニアジョブステーション、働き・暮らし応援センターおよび滋賀マザーズジョブステーション等を通じて、それぞれの対象の方に寄り添った就労支援の取組を進めた。また、子育て女性等職業能力開発事業における技能習得機会の提供や、レイカディア大学開催等による高齢者に向けた学習機会の提供等を通じて、離職された方の就労に向けた再挑戦や高齢者の社会参加を促進することができた。
- ハローワークの支援による障害者の就職件数は、コロナ禍による雇用情勢の悪化の影響等もあって、2020年度以降、目標を達成できなかったが、働き・暮らし応援センターを中心に、各ハローワークとも連携して就労支援に取り組むことにより、件数は増加傾向となっている。
- 滋賀マザーズジョブステーションの相談件数は、インターネットやスマートフォンで手軽に求人を探せるサイトやアプリが多数登場したことで、滋賀マザーズジョブステーション以外の就職支援サービスの選択肢が増え、相談件数、就職件数とも、目標を達成できなかったが、子育てをしながら再就職を希望する女性等の就労支援を着実に実施した。
- ワーク・ライフ・バランスの推進については、コロナ禍で事業継続に注力した中小企業が多く、2020年度以降、目標を達成できていないが、働き方改革に取り組む中小企業等の情報を、県ホームページ等を通じて広く発信したり、ワークライフバランスの解説や具体的な取組を紹介するパンフレットを作成し配布するなど、関係機関と連携して周知・啓発をしたことなどにより、増加傾向にある。

【課題、今後の対応】

- コロナ禍を経て社会・経済状況が変化していく中で、障害の有無や性別、年齢等に関わらず誰もが希望に応じて活躍できるよう、多様な就業機会をさらに確保・充実させていく必要がある。
- 滋賀労働局等の関係機関とも一層の連携を図り、県内企業の雇用の状況や実態を把握して効果的な雇用促進の取組につなげていくとともに、オンラインの活用など相談体制等のさらなる充実に力を入れていく。また、労働環境の整備や労働生産性の向上、経営者・労働者双方の意識改革の取組等を進め、物価高騰に負けない持続的な賃上げの推進、労働者の柔軟な働き方の実現を促進する。
- これまで未就学児の子どもを持つ女性の再就労支援を中心に周知をしてきたところであるが、今後は、小学生以上の子どもを持つ女性等への周知拡大や、正規化・キャリア形成の見直し等の転職も視野に入れた相談内容の充実・強化を図る。
- 職業能力開発施設等において、より効果的な職業訓練や学習機会を提供していくため、訓練コースやカリキュラムの見直しを行って、各受講者に合わせた就職支援に努め、誰もが学び直しや再挑戦、地域で活躍しやすい環境づくりを推進していく。

基本政策 3 - 基本的方向性 1) 訪れる人・関わる人の創出

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
延宿泊客数(万人)	(2018) 399	(2019) 408	430	440	450	460	470	0%
			242	258	356	379		
延観光入込客数(万人)	(2018) 5,254	(2019) 5,404	5,700	5,850	6,000	6,050	6,100	0%
			3,641	3,701	4,547	5,033		
移住施策に取り組む市町への 県外からの移住件数(世帯)	(2018) 117	(2019) 120	160	180	200	650	650	82.8% ★★★★★
			168	187	643	559		
市町空き家バンクにおける 空き家売買等の成約件数(件)	(2018) 77	(2018) 77	80	100	100	130	140	100% ★★★★★
			133	116	145	146		

基本政策3-基本的方向性1)

訪れる人・関わる人の創出

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 延べ宿泊客数、延べ観光入込客数については、2019年に延べ観光入込客数が過去最高を記録するも、2020年以降コロナ禍で旅行需要の低迷や外国人の入国制限により大幅に減少したことから、目標を達成できなかった。
- 2022年には、前ビジョンを1年前倒して「シガリズム観光振興ビジョン」を策定し、本ビジョンに基づき、本県の魅力を再評価・再発見し、滋賀ならではのツーリズムを「シガリズム」として推進するため、体験コンテンツの創出や情報発信に取り組んだ。また、さまざまな広報媒体やイベント、機会を通じて本県の特性を踏まえた魅力を発信し、県内周遊や宿泊促進を図った。
- 訪日外国人の誘致については、現地での旅行商談会や観光物産展への出展、海外から発信力の高いメディアやインフルエンサー等の視察ツアーの実施、本県の魅力を伝える新たな海外向けの観光パンフレットの作成等により、外国人観光客に向けた積極的なプロモーションを行うとともに、受入環境を促進する補助事業の実施等による受入環境の整備にも取り組んだ。
- 市町やしがIJU相談センターと連携しながら、セミナーや相談会等を実施するとともに、SMOUTを活用し、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、本県への移住希望者の拡大に一定つなげることができたが、目標の移住件数には届かなかった。
- 空き家対策については、空き家の流通促進に係る情報共有等の推進や、県域業界団体で構成する協議会による市町空き家バンク等への支援等の取組により、市町空き家バンクにおける売買等の成約に寄与した。

【課題、今後の対応】

- 本県の観光入込客数はコロナ前と比較して約3割減となったことから、観光需要の早期回復と観光資源の高付加価値化等を図るため、農林水産業や地場産業など多様な主体との連携を図るとともに、滋賀ならではの「シガリズム体験」を継続して創出し、ウェブ等での情報発信を強化することで、「シガリズム」のさらなる普及と国内外からの観光誘客を図っていく。
- 特に、今後は大阪・関西万博や国スポ・障スポ大会など大型イベントを見据えて、観光キャンペーンの展開や、魅力的な「シガリズム体験」の創出、あらゆる媒体を活用したプロモーションの強化等による誘客促進に取り組んでいく。
- 併せて、旅前での誘客プロモーションを重点的に実施するなど、インバウンドの回復に向けてしっかり対応していく。
- アフターコロナやDXによる社会の変化に伴う地方への移住意向の高まりを踏まえ、テレワーク等の都市部に仕事を持ったままの移住や、首都圏に加えて近畿圏の移住希望者もターゲットとし、引き続き、市町や移住相談窓口と連携し、デジタル技術も活用しながら、移住の促進や関係人口の創出を図り、目標達成に努める。
- 空き家対策については、全ての市町で空き家バンクが設置されるなど県内の空き家流通の基盤が整備されてきた一方で、将来の世帯数減少を踏まえると空き家の増加が見込まれることから、引き続き、住宅のライフサイクルに応じた重層的な取組を行うことにより、さらなる空き家の流通促進につなげていく。

基本政策3-基本的方向性2) 暮らしを支える地域づくり

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に 対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
立地適正化計画の策定公表数(計画) ※累計	(2018) 5	(2019) 7	7	8	9	10	11	75% ★★★
			7	9	9	10		
県東部の交通軸(近江鉄道線)の 利用者数(人／日)	(2016) 12,864	(2018) 13,228	(2019) 12,930	(2020) 13,000	(2021) 13,070	(2022) 13,230	(2023) 13,320	0%
			(2019) 13,006	(2020) 10,118	(2021) 11,020	(2022) 11,884		
県全体のバス交通の利用者数 (人／日)	(2016) 58,016	(2017) 58,695	(2019) 58,310	(2020) 58,600	(2021) 58,890	(2022) 59,180	(2023) 59,583	0%
			(2019) 64,301	(2020) 48,356	(2021) 52,442	(2022) 57,168		

基本政策3-基本的方向性2)

暮らしを支える地域づくり

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 市町の立地適正化計画の策定を支援することにより目標を達成することができた。
- 区域マスタープラン(彦根長浜)の策定に向けた関係機関との協議・調整を計画的に進めることができた。
- 近江鉄道線の「鉄道事業再構築実施計画」を策定し国土交通大臣の認定を受け、令和6年4月から近江鉄道株式会社が鉄道の運行を担い、県および沿線市町が設置する一般社団法人近江鉄道線管理機構が鉄道施設を保有・管理する公有民営体制へ移行した。
- 地域の「交通軸」となる広域路線バスの、国庫補助対象化を見据えた再編等を行う実証を実施。合わせて、乗り放題企画券や、デマンドタクシーとの共通定期券など地域のニーズに合った利用促進策の検証を行った。
- 地域交通は「欠かすことのできない重要な社会インフラ」との認識のもと、県民の日々の生活に密着した「地域交通」に特に焦点を当て、県民、事業者、市町、議会などと丁寧に対話を行い、目指す姿を共有しながら、「滋賀地域交通ビジョン」を策定した。

【課題、今後の対応】

- 市町の立地適正化計画の策定支援など「滋賀県都市計画基本方針」（2022年3月策定）で示した「拠点連携型都市構造」を市町と共に進める。
- 2024年度の区域マスタープラン(彦根長浜)の策定に向け、引き続き関係機関との協議・調整を進める。
- 県、沿線自治体、鉄道事業者が連携協働し近江鉄道線の安全運行の確保に努めるとともに、鉄道をより便利、快適に利用できるように利便性やサービス向上に取り組む。
- 人口減少や燃料費高騰、運転手の減少等により、事業者の経営環境は厳しい状況にあり、地域の生活に不可欠な地域交通の維持・確保が必要である。
- 「滋賀地域交通ビジョン」で示した目指す姿を実現するため、多様な移動手段を活用し、より利便性が高くかつ効率的で、地域に最適化した地域交通ネットワークを具体化するための施策と、その施策の実施に必要な財源のあり方について、県民、交通事業者、市町等と対話を重ねながら、ビジョンのアクションプランとして「滋賀地域交通計画」を策定する。

基本政策3-基本的方向性3)

森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
農地や農業用施設を共同で 維持保全している面積(ha)	(2018) 36,633	(2019) 35,746	36,357	36,367	36,377	36,387	36,397	39.6% ★
			35,956	35,993	35,704	36,004		
中山間地域等において多面的機能が 維持されている面積(ha)	(2018) 1,736	(2019) 1,744	1,765	2,300	2,450	2,460	2,470	100% ★★★★★
			2,091	2,289	2,538	2,576		
「やまの健康」に取り組む モデル地域数(件)※累計	(2019) 2	(2019) 2	5	5	5	5	5	100% ★★★★★
			5	5	5	5		
琵琶湖南湖の水草繁茂面積(km ²)	(2018) 13	(2019) 44.59	望ましい状態 20～30km ²	望ましい状態 20～30km ²	望ましい状態 20～30km ²	望ましい状態 20～30km ²	望ましい状態 20～30km ²	未達成
			44.23	30.17	24.25	34.52		
冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数 (万尾)	(2018) 507	(2019) 308	600	650	700	700	700	92.9% ★★★★★
			417	317	415	672		

基本政策 3 - 基本的方向性 3)

森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり

評価と課題、今後の対応

【評価】

- 「やまの健康」については、5つのモデル地域において、関係者が集まるプラットフォーム会議等やモデル地域以外での地域活動を発掘・支援することができた。
- 琵琶湖南湖の水草については、夏になると大量に繁茂し、漁業や船舶航行の障害、腐敗に伴う悪臭の発生など生活環境に加え、湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系に深刻な影響を与えることから、毎年、刈取りおよび除去を実施している。令和元年度（2019年度）および令和2年度（2020年度）の繁茂面積は1950年代の望ましい繁茂状態である20～30km²を大きく上回ったが、令和3年度（2021年度）は水質の状況ならびに継続的な刈取りおよび除去の効果が相まって、望ましい繁茂状態に近づき、令和4年度（2022年度）は望ましい繁茂状態となった。令和5年度（2023年度）は令和3、4年度と比較すると増加している状況である。
- 世代をつなぐ農村まると保全向上対策の実施により滋賀県内の農用地の約7割に当たる農地で、地域資源の基礎的な保全活動が実施され、農業農村の有する多面的機能を維持・発揮することができた。
- 中山間地域における農業生産活動や地域共同活動を積極的に支援した結果、農地の適切な保全と多面的機能の維持発揮が図られている目標面積を達成することができた。

【課題、今後の対応】

- 「やまの健康」については、モデル地域以外において、地域資源を活かしたコンテンツを都市部に届けることを通じ、都市と農山村の経済・人の循環を促すような取組を進めていく。
- 水草については、毎年、気候条件等により繁茂状況が異なること、また、依然として県民からの刈取りの要望があることから、引き続き、緊急性・公共性の高い場所から重点的に刈取りおよび除去を実施していく。
- 集落の高齢化等による農業者自体の減少、役員の後継者の不在、活動参加者の確保が困難などの問題が生じている。また、面積の小さな組織では交付額に対して事務処理負担が大きいのといった問題がある。継続した活動を支援するため、組織の役員確保、体制強化、事務負担軽減に効果のある活動組織の広域化を推進する。また、集落での活動参加者不足に対して、地域外の多様な主体の参画を促すための取組を推進する。
- 高齢化・人口減少がますます進む中、複数集落による広域的な農地保全や多様な主体との連携の推進により、農地の維持・保全と多面的機能の発揮を図っていく。

4. 総合戦略の改定について

改定の趣旨

- **国は**、地方創生の基本的方向を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年（2022年）12月23日に策定。地方自治体に対し、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略について、今後、国の総合戦略を踏まえて改訂に努めるよう要請。
- **国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）は**、新たに2070年までの日本の将来推計人口を令和5年（2023年）4月26日に公表。また、総合戦略における「人口の将来展望」や「人口目標」等の基礎となる地域別将来推計人口を令和5年（2023年）12月22日に公表。
- コロナ禍を経て出生数の減少がさらに加速する現状、少子化対策をめぐる国の動き、子ども政策に取り組む本県の動き等、人口減少を取り巻く状況が大きく変化。

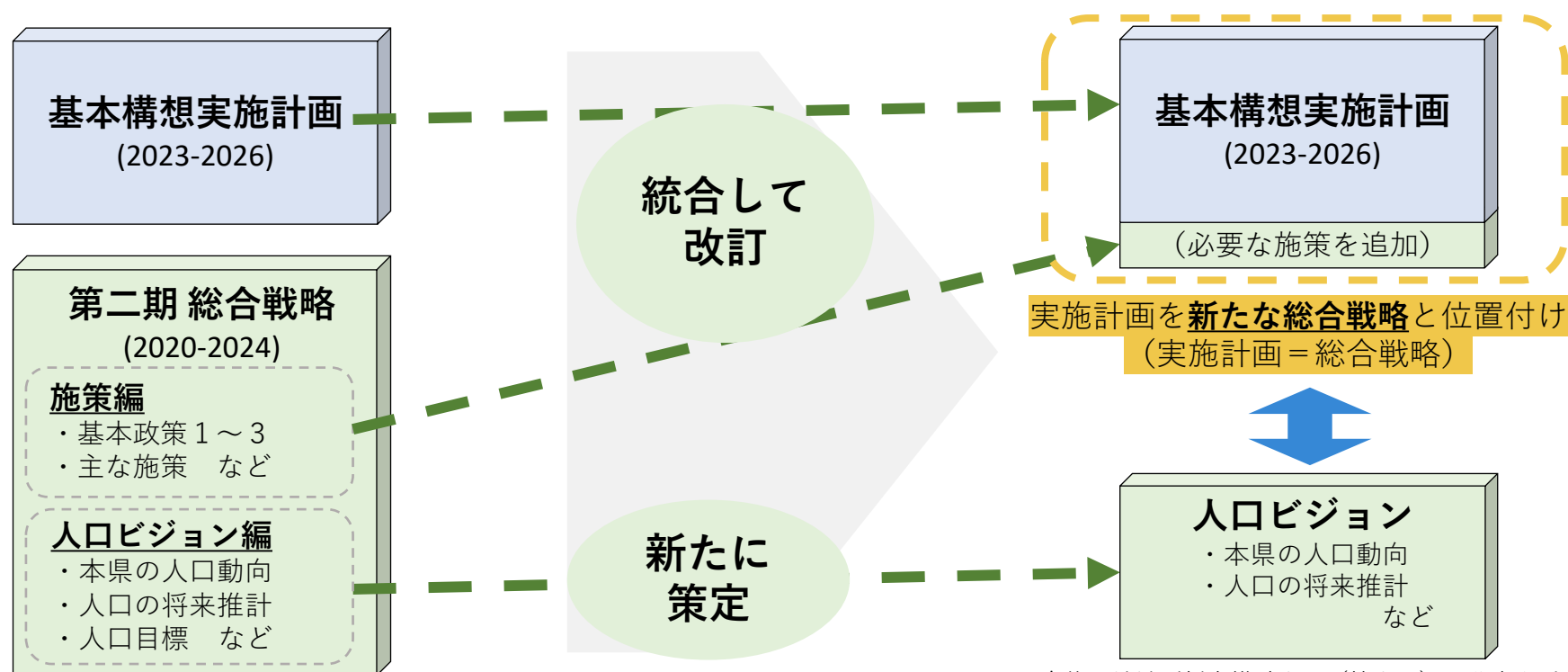


人口減少が進む中でも、基本構想で目指す「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて**さらに強力に取り組むため**、総合戦略の改定を行った。

4. 総合戦略の改定について

改定の概要

- 地域別将来推計人口（社人研推計）を踏まえて、第二期 総合戦略の「人口ビジョン編」を独立させて新たに策定し、施策を推進する上での重要な基礎と位置付ける。
- 「施策編」については、基本構想実施計画（以下、「実施計画」）と重複することから、「施策編」を実施計画と統合し、国の総合戦略および新たな人口ビジョンを踏まえて、必要な施策を追加する。（実施計画を「まち・ひと・しごと創生法」に基づく本県の総合戦略と位置付ける）
- 本県の最上位計画である実施計画に統合することにより、人口減少対策が県政の最重要課題であることを改めて明確化し、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて一体的に取組を進めるとともに、県政の基幹となる計画を県民の皆さんにより分かりやすいものとする。



※今後も地域別将来推計人口（社人研）の公表を受けて改定

4. 総合戦略の改定について

人口ビジョン【目指す将来像】

1 「未来へと幸せが続く滋賀」の姿

今後、人口減少が進む中であっても、すべての世代が幸せを感じながら、それぞれの夢や希望を叶えられ、ともに地域づくりを担う、活力ある社会を目指して取組を進めていく。

2 取組の方向性

基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて、次の方向性に沿って取り組む。取り組むにあたっては、今後人口減少が加速するとみられる地域や、今後も増加が見込まれる外国人など、様々な状況に応じた柔軟な施策の展開を進める。

取組の方向性①

結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくりやジェンダーギャップ解消などによる誰もが働きやすい就労環境の充実、さらには子どもを真ん中においた社会の実現に向けて取り組む。

取組の方向性②

若い世代の大都市圏等からの転入者のさらなる増加に向け、子育て支援や働く場の創出など子どもを生み育てやすい環境づくりや、訪れる人・関わる人の創出に取り組む。また、これらの基盤となる豊かな自然環境の保全再生・活用、住み続けたいと思えるまちづくり、「自分らしさ」が大切にされ誰もが活躍できる共生社会の実現など「選ばれる滋賀」を目指した取組を進める。

取組の方向性③

地域や産業を支える人材の育成・確保、デジタル技術を活用した暮らしをより豊かにする新たな価値の創造、人口減少社会に対応したまちづくりの推進など、人口が減少しても持続的な地域をつくる取組を進める。

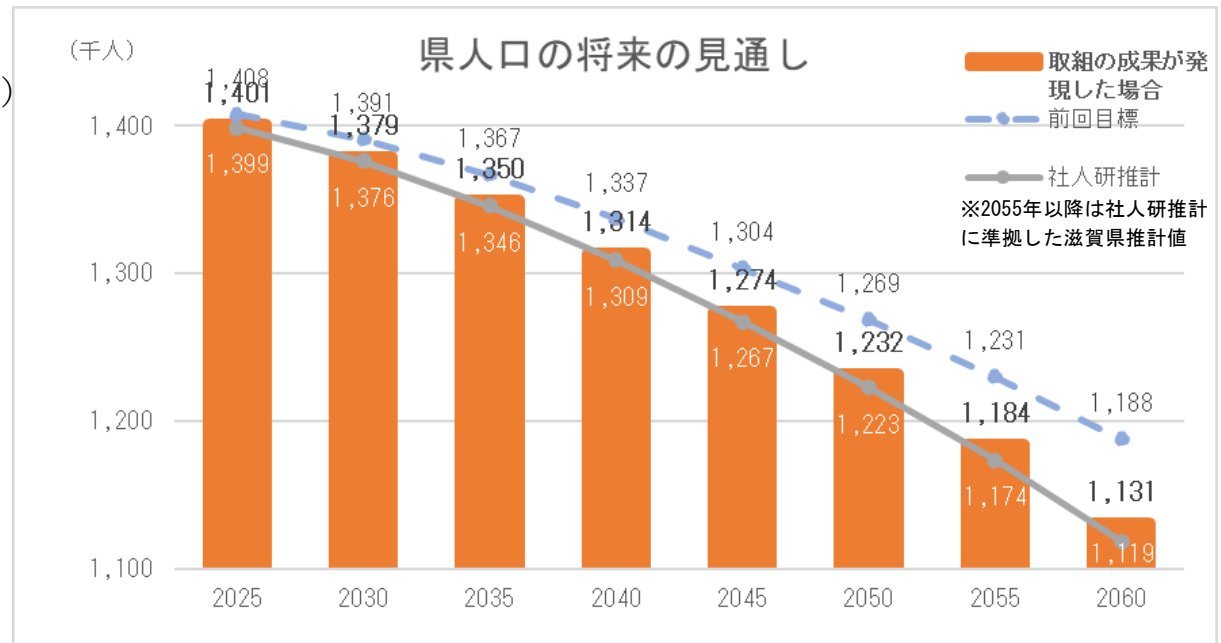
4. 総合戦略の改定について

なお、方向性①・②に沿った取組の成果が発現した場合の将来の姿を

- ・ 合計特殊出生率：令和42年（2060年）までに国民希望出生率とされる1.6程度※まで向上
- ・ 社会増減：社会増減プラス（社会増）

と展望した場合、将来的な総人口として、令和22年（2040年）に約131万人、令和42年（2060年）には約113万人となることが見込まれる。

※直近の出生動向基本調査（令和3年（2021年）等の結果から、1.6程度と推定される



基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて、取組の方向性①～③に沿って取り組むこととし、その具体的な政策については基本構想実施計画に基づき取組を進め、基本構想実施計画で掲げる次の目標の実現を目指す。

- 目標① 「感じている幸せの度合い」の上昇
- 目標② 「滋賀に誇りを持っている人の割合」の上昇
- 目標③ 「滋賀に住み続けたいと思う人の割合」の上昇

4. 総合戦略の改定について

総合戦略の改定に伴う

基本構想実施計画の改訂

改訂のポイント

①総合戦略との統合に伴う追記

- ・基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて一体的に取り組むため実施計画に統合し、本県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付ける。
- ・施策の展開にあたっての「視点」の1つとして、「**人口減少局面に柔軟に対応する活力ある地域づくり**」を追記。

②新たな子ども政策の展開に伴う施策等の追加

- ・政策2「子どもを真ん中においた社会づくり」のなかに新たな子ども政策の展開に伴う施策を中心に追加。

市町の子ども・子育て施策への支援

- 子ども・子育て施策推進交付金の創設および子どもの医療費助成の高校生世代への拡充**について追加

不登校などの子どもへの支援

- 学びの機会と居場所の確保等**について追加 など

基本構想実施計画 構成

■目指す姿（総合目標）

- ・感じている幸せの度合い
- ・滋賀に誇りを持っている人の割合
- ・滋賀に住み続けたいと思う人の割合 を上昇させる

■施策の展開

- ・全体に通じる大切な視点 ひとづくり/子ども・子ども・子ども
- ・全庁を挙げて取り組むCO2ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦
- ・あらゆる施策で可能性を検討するDX推進
- ・**人口減少局面に柔軟に対応する「活力ある地域づくり」**
- ・13の政策の柱

視点を追加

政策2に
施策を追加

政策1：からだところの健康づくり

政策2：子どもを真ん中においた社会づくり

政策3：生きる力・確かな学力の向上と笑顔あふれる学校づくり

政策4：「自分らしさ」が大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり

政策5：暮らしを支え豊かにする基盤づくり

政策6：人々の幸せと地域の健康を支える交通まちづくり

政策7：安全・安心な地域づくり

政策8：経営基盤の強化と次世代の産業の創出

政策9：滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進と地域の活力づくり

政策10：持続可能な農林水産業の確立と農山漁村の多面的価値の発揮

政策11：琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

政策12：気候変動への対応と環境負荷の低減

政策13：持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

※その他、所要の表記等の修正を行う